

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策1	未来につなぐ環境都市の実現
施策25	循環型社会
基本方針	3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)の推進により、地球にやさしい循環型社会を築きます。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	市民一人当たりのごみ量	250 kg/人	(平成22年度)	256 kg/人	257 kg/人	252 kg/人	251 kg/人	244 kg/人	230 kg/人
指標2	総資源化率	37.90%	(平成22年度)	37.70%	37.30%	36.80%	36.90%	36.30%	42.00%
指標3	最終処分場埋立搬入量	79 m3	(平成22年度)	71 m3	89 m3	0 m3	0 m3	0 m3	45 m3

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	方向性	
1	環境とみどりの基本計画の推進	127,564	66.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	一般廃棄物処理基本計画の策定	464,940	69.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	ポイ捨て等防止対策の推進	1,280,600	98.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	生ごみ減量の促進	36,007	66.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
5	ごみの分別方法の研究	-	-	計画どおり完了	○	○	△	B	*
6	リサイクルセンター等の維持保全	34,630,200	99.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	

4 施策評価

① 施策の評価

ごみの減量と資源化を図るため、燃やせるごみ分別強化月間として啓発するとともに、生ごみ堆肥化講習会を実施し、生ごみの減量を推進するための取り組みを実施した。また、使用済み小型家電の拠点回収ボックスの増設、並びに使用済みインクカートリッジの拠点回収を試行的に開始し、資源化に向けた取り組みを、より一層推進した。

その結果、市民一人当たりのごみ量は、目標値 230kgは達成していないが年々減少し平成28年度は 244kgとなった。

また、羽村市が収集したごみの総資源化率は36～37%台で推移しており目標値42%に至っていないが、市民のリサイクル意識・ごみ減量意識の普及にとともに、市が収集する以外に地域での資源回収など民間による資源化が進んだものと捉えている。

最終処分場埋立量については、処理施設の機能などから従来は埋立処分していた不燃残渣を、資源化する処理方法に変更することで埋立量の減量を図り、最終処分場への埋立搬入量はゼロとなった。

ポイ捨て等防止対策については、市民や事業者などとの協働によるパトロールやキャンペーンの実施により、駅周辺でのポイ捨ては減少した。

② 今後の方向性(改善への取り組み等)

循環型社会を構築するためには、市民・事業者・行政の三者が協働して「環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を目指したまちづくり」を意識して実践していく必要があり、排出抑制、再使用、再生利用の意識啓発等に継続的に取り組むとともに、適切な処分をするための施設維持、並びに廃棄物の資源化への技術革新を踏まえた分別方法及び処理方法の検討等を行っていく。

また、引き続き、市民や事業者と協働したパトロールや啓発活動を行い、ごみの不法投棄やポイ捨て防止に取り組んでいく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部 部		環境保全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
1	環境とみどりの基本計画の推進	平成 26 年	期間設定10年	自治事務(市独自)	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	25	循環型社会	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容	環境とみどりの基本計画に基づき、諸施策を計画的に推進します。
根拠法令	環境基本法、生物多様性基本法、都市緑地法、地球温暖化対策の推進に関する法律
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	羽村市環境とみどりの基本計画～環境・みどり・生物多様性を包括的に進めるはむらプラン～

3.成果指標

成果目標	人と自然との共生をめざし、川や緑を守り育て、水や空気や土を汚さず、健康で安全に暮らし続けられるまち
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 3回	同左 環境審議会 2回 審議会委員改選	同左 環境審議会 2回	同左 環境審議会 4回 審議会委員改選 環境とみどりの基本計画(後期)の検討及び改訂

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	184 H	1人	214 H	1人	122 H	1人	478 H
主事・主任職	3人	104 H	3人	134 H	3人	70 H	3人	191 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	246	193	166	355
人件費(係長職)	928	1,065	607	2,379
人件費(主任・主事職)	1,123	1,367	714	1,948
総事業費(合計)	2,297	2,625	1,487	4,682
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,297	2,625	1,487	4,682
財源内訳(合計)	2,297	2,625	1,487	4,682

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

環境とみどりの基本計画を推進する上でPDCAに必要な、環境報告書、市域のエネルギー量・二酸化炭素排出量などの資料を作成のうえ、環境審議会を2回開催し、点検・評価を行った。
 審議会委員の改選において委員数の減少したため事業費の執行率は66.1%となった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	193,000	0	193,000	127,564	66.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
緑の保全や都市空間の緑の創出のため、地球温暖化対策地域推進計画を改訂するとともに、環境報告書を環境とみどりの基本計画の項目及び管理指標に沿って全面改訂し、各計画の点検・評価を行った。	環境とみどりの基本計画を推進する上でPDCAに必要な、環境報告書、市域のエネルギー量・二酸化炭素排出量などの資料を作成のうえ、環境審議会を2回開催し、点検・評価を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低 ←	→	
↓		

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
第五次長期総合計画の指標でもある市域の緑被率は、前回調査の平成18年度より10カ年が経過し、固定資産税台帳ベースでは山林等は大きく減少し、緑被率の大幅減が懸念されることから、市域の緑化対策について一層推進するとともに、真摯に検討しなくてはならない。第五次長期総合計画の後期の運用の中で、緑被率の調査等による、市域のみどりの量の把握に努めるほか、各計画に沿ったPDCAサイクルによる進行管理を実施し、より一層の環境とみどりの基本計画の推進を図る。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		生活環境課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
2	一般廃棄物処理基本計画の策定	平成 28 年	今年度限り	自治事務	直営	○	
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	25	循環型社会	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	廃棄物減量等推進審議会や西多摩衛生組合を構成する3市1町との連携を図りながら、平成29年度を始期とする次期「羽村市一般廃棄物処理基本計画」を策定します。
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
条例	羽村市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	年度内に次期「羽村市一般廃棄物処理基本計画」を策定する。
------	------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	次期計画の検討	羽村市一般廃棄物処理基本計画の策定 廃棄物減量等推進審議会 3回	計画の推進	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60 H	1人	80 H	1人	60 H	1人	60 H
主事・主任職	1人	60 H	1人	80 H	1人	60 H	1人	60 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	671	0	0
人件費(係長職)	303	398	299	299
人件費(主任・主事職)	216	272	204	204
総事業費(合計)	519	1,341	503	503
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	519	1,341	503	503
財源内訳(合計)	519	1,341	503	503

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

廃棄物減量等推進審議会を4回開催し、平成29年3月に羽村市一般廃棄物処理基本計画を策定した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	671,000	0	671,000	464,940	69.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
	計画の策定について羽村市廃棄物減量等推進審議会へ諮問し、4回の審議を経て答申を受けた。その後、市として計画(案)を作成し、意見公募手続を経て、平成29年3月に羽村市一般廃棄物処理基本計画を策定した。当該計画について、市公式サイトで公表した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td> A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		A
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			
	↑					
	↓					
	低					

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
策定した羽村市一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向けて計画を推進する必要がある。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		環境保全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
3	ポイ捨て等防止対策の推進	平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	25	循環型社会	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	ポイ捨て等の防止に関するキャンペーンやパトロールを行います。
根拠法令	
条例	羽村市美しいまちづくり基本条例、羽村市環境基本条例、羽村市ポイ捨て及び飼犬のふんの放置の禁止並びに路上喫煙の制限に関する条例
要綱等	羽村市環境とみどりの基本計画

3.成果指標

成果目標	ポイ捨て等禁止マナーアップキャンペーン等（7月・11月）、駅の路上喫煙禁止地区内及び多摩川土手パトロール及び灰皿清掃委託（通年）、職員によるポイ捨て状況調査等（年4回）、苦情対応（通年）、その他広報活動（随時）
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	ポイ捨て禁止等マナーアップキャンペーン 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回
	委託による禁止地区内や多摩川周辺のパトロール週2回	同左 週2回	同左 週2回	同左 週2回
	路上喫煙禁止地区内灰皿清掃週2回	同左 週2回	同左 週2回	同左 週2回
	駅周辺の吸い殻等のごみ現況調査 4回	同左 4回	同左 4回	同左 4回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	112 H	1人	112 H	1人	112 H	1人	112 H
主事・主任職	2人	220 H	2人	220 H	2人	220 H	2人	220 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,315	1,306	1,326	1,306
人件費(係長職)	565	558	558	558
人件費(主任・主事職)	1,584	1,496	1,496	1,496
総事業費(合計)	3,464	3,360	3,380	3,360
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	3,464	3,360	3,380	3,360
財源内訳(合計)	3,464	3,360	3,380	3,360

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

ポイ捨て禁止等キャンペーン2回
 指定喫煙場所清掃毎週2回
 パトロール延べ206回
 指導391件、勧告0件、命令0件、過料0件
 四半期毎に条例施行状況を把握するためゴミ量調査を実施し、減少傾向にある。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,306,000	0	1,306,000	1,280,600	98.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
ポイ捨て禁止等キャンペーン2回 指定喫煙場所清掃毎週2回 パトロール延べ212回 指導406件、勧告0件、命令0件、過料0件 四半期毎に条例施行状況を把握するためゴミ量調査を実施し、減少傾向になった。	ポイ捨て禁止等キャンペーン2回 指定喫煙場所清掃毎週2回 パトロール延べ206回 指導391件、勧告0件、命令0件、過料0件 四半期毎に条例施行状況を把握するためゴミ量調査を実施し、減少傾向になった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
		→

Check【評価】

8.評価

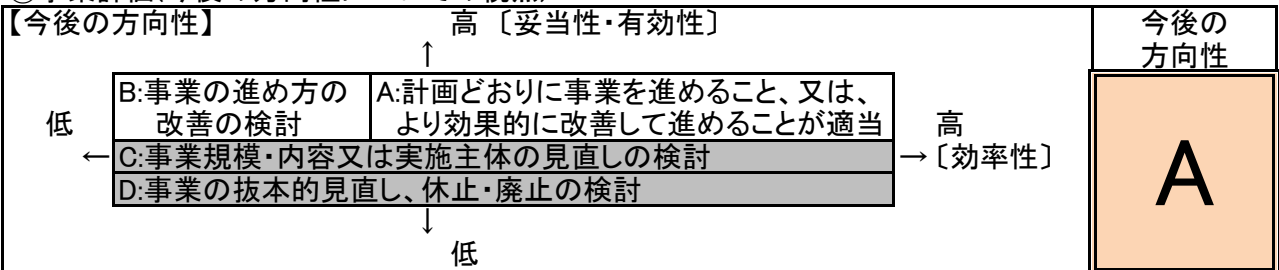
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
 駅周辺でのポイ捨て状況は、減少傾向となっているが、引き続き啓発を重ねることが重要であることから、キャンペーン等は継続して実施する。
 パトロールによる指導件数は横ばいであり、市民からのパトロール増加要望もあることから方法等を検討する。
 なお、路上喫煙禁止地区の見直しを検討するとともに、職員による駅周辺の吸殻等のゴミ量の現況調査については、ポイ捨て状況が減少している区域(路線)があることから、調査対象区域の見直しを検討した上で、継続実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		生活環境課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
4 生ごみ減量の促進		平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	直営
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	25 循環型社会	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	ごみの減量やリサイクルを推進するため、生ごみ処理に関する出前講座や生ごみ堆肥化講習会を実施するなど、生ごみの減量を推進します。
根拠法令	
条例	羽村市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	家庭から出る生ごみの減量
------	--------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	生ごみ減量に関する調査・研究	同左	同左	同左
	生ごみ減量啓発グッズによる意識啓発の実施 530個配布	同左 470個配布	同左 1,000個配布	同左 1,000個配布
	生ごみ減量PRコーナー市役所ロビーに設置 2回 平成27年12月現在	同左 3回	同左 3回	同左 3回
	生ごみ堆肥化講習会 3回	生ごみ堆肥化講習会、出前講座等 2回	同左 2回	同左 2回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	240 H	1人	240 H	1人	240 H	1人	240 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	347	54	54	324
人件費(係長職)	605	597	597	597
人件費(主任・主事職)	864	816	816	816
総事業費(合計)	1,816	1,467	1,467	1,737
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,816	1,467	1,467	1,737
財源内訳(合計)	1,816	1,467	1,467	1,737

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	26	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円

※ 対象者:

平成28年度 【事後評価】

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

①燃やせるごみ分別強化月間として市庁舎にて啓発パネル等の展示(5/2~5/13、9/1~9/9)を行った。

②生ごみ堆肥化講習会を3回開催し、受講者合計34名のうち、28名が新たにモニターとして登録され、生ごみの堆肥化に取り組む家庭の拡大を図った。

(開催期日:6/18、10/15、2/11)

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	54,000		54,000	36,007	66.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
生ごみの堆肥化、並びに生ごみの水切りについては、生ごみの減量のための手段であり、講習会、並びに啓発活動について計画どおり実施することができた。これらの啓発活動を継続して実施することにより、今年度は、去年に比べ燃やせるゴミが減量できた。	昨年度に比べ燃やせるごみが減量できた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
生ごみ減量PRコーナーの設置 堆肥化講習会・出前講座の実施	3回 2回	2回 3回

Check【評価】

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
生ごみ堆肥化講習会では、使用済ダンボール箱を活用してコンポストを作成することにより、気軽に取り組める内容となっている。参加者からも好評を得ており、今後も幅広い参加者を募り、生ごみ減量に向け、啓発等を継続する必要がある。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部 部			生活環境課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	ごみの分別方法の研究	不明 年	その他	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	25	循環型社会
				事業番号		4

2.事業の概要

事業内容	適正なごみ処理と資源化を推進するため、新たな分別方法を研究します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	目標値（平成28年度） ・市民一人当たりのごみ量 230Kg/人 ・最終処分場埋立搬入量 45m ³ ・総資源化率 42.0%
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	新たな分別方法の調査・研究 分別17種類 収集10区分 小型家電回収ボックスの設置 2か所	同左 小型家電回収ボックスの設置 3か所	同左 (小型家電回収の方向性の決定、資源リサイクルマニュアルの改訂の実施を含む)	新たな分別の推進

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15 H	1人	15 H	1人	15 H	1人	15 H
主事・主任職	1人	15 H	1人	15 H	1人	15 H	1人	15 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	76	75	75	75
人件費(主任・主事職)	54	51	51	51
総事業費(合計)	130	126	126	126
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	130	126	126	126
財源内訳(合計)	130	126	126	126

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円

イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円

ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

使用済み小型家電回収の試行的な取り組みについて、回収拠点を、市役所、リサイクルセンターの他に、産業福祉センターを加え、3か所で回収することとした。
 「燃やせるごみ」としていた使用済みインクカートリッジを資源化する試みとして、3か所の拠点ボックスによる回収を開始した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
使用済み小型家電のリサイクルを推進するための仕組みづくりとして平成27年11月までの1年間の試行を行ったが、試行を継続することとした。本年度は小型家電回収ボックスで665kgを回収した。また、総資源化率は去年より、0.1%改善した。	目標値に比べ、市民一人当たりのごみ量で平均14kg超過。 最終処分埋立搬出量は0m ³ 、総資源化率は36.3%であった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
総資源化率	42.0%	36.0%
市民一人当たりのごみ量	230kg/人	244kg/人
最終処分場埋立搬入量	45立方メートル	0立方メートル

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		B
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
拠点回収ボックスの設置について、施設の協力を得ることができたことにより、使用済み小型家電、並びに使用済みインクカートリッジを3か所の拠点で回収することができた。費用をかけない中で資源化の取組みを向上することができた。今後も、資源化等の技術革新に注視しつつ、適正なごみ処理と資源化に向けた分別の研究を継続する必要がある。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		生活環境課、建築課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	リサイクルセンター等の維持保全	不明 年	その他	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	25	循環型社会
				事業番号		5

2.事業の概要

事業内容	リサイクルセンター及びクリーンセンターの適正な維持保全のため、計画的な設備の修繕を行います。
根拠法令	
条例	羽村市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、羽村市リサイクルセンター設置条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	施設の適正な維持保全のため、計画的な設備の修繕を行い施設の延命化を図る。
------	--------------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	リサイクルセンター等の維持修繕 破砕機等整備 ダンピングボックス整備 トラックスケール及びデータ処理装置修繕 ストックヤードエアコン交換修繕 クリーンセンター定期整備	同左 破砕機整備 各シュート整備 クリーンセンター定期整備	同左 破砕機整備 残渣コンベヤ(4)整備 粗破砕機整備 アルミ選別機(1・2)整備 サイクロンロータリーバルブ整備等	同左 破砕機整備 不燃物貯留ホッパ整備 鉄貯留ホッパ整備 排風機整備 雑ごみ搬送コンベヤ整備

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	35,055	35,011	39,457	42,680
人件費(係長職)	303	299	299	299
人件費(主任・主事職)	432	408	408	408
総事業費(合計)	35,790	35,718	40,164	43,387
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	35,790	35,718	40,164	43,387
財源内訳(合計)	35,790	35,718	40,164	43,387

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

・リサイクルセンターについては、8～9月に、回転式破砕機、不燃・粗大ごみ系シュート、資源ごみ系の一部シュート、バグフィルタ配管整備、ロータリーバルブ等の整備を実施した。
 ・クリーンセンターについては、適正な維持保全のための管理を行いながら、11月に、プロア、脱臭ファン、活性炭吸着塔、コンプレッサー、受水槽給水弁等の整備修繕を実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	35,011,000	▲ 175,000	34,836,000	34,630,200	99.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
リサイクルセンターについては、回転式破砕機、ダンピングボックス等の機器整備修繕を7月に、トラックスケール及びデータ処理装置の交換修繕を10月に実施した。ストックヤードのエアコン交換修繕は7月に実施し、作業環境の改善を図った。 クリーンセンターの機器整備は12月に実施した。	施設の適切な維持保全のための修繕に努め、施設の適正な運営を行うことができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
		→

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性	
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当		A
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討			
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討			
		高 [効率性] →		
		低		

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>リサイクルセンターの施設については、計画的な修繕により、施設の長寿命化を図りながら廃棄物の適正処理を進めていく。 クリーンセンター(し尿処理施設)については、委託化にむけた関連の事務処理を確実に進めるとともに、処理委託が開始されるまでの間の施設の適正運営に努めていく。</p>
--